

Title	OAの効果測定方法について
Sub Title	
Author	浜口裕幸(Hamaguchi, Hiroyuki) 小林規威
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1983
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 1983年度経営学 第298号 複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001983-0298

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	浜口裕幸 (富士通株式会社)	主査	小林規威
		副査	古川公成
所属ゼミナール	古川公成研		小野桂之介

OAの効果測定方法について

最近OAが話題になり、OAによるオフィスの生産性向上が叫ばれているが、今のところ、これらの体系的研究はなされていないようだ。ユーザーにしても、オフィスの人員減やオフィス部門の経費節減額のように定量的に測定できる項目についての大まかな評価は行なわれているものの、オフィス全体の生産性にどのような影響を与えたかについて総合的な評価はほとんどなされていないのが実情である。これは、オフィスの生産性測定が、効果の長期性、効果の累積性、効果の間接性、役割の不明確性などによって非常に困難であることに起因していると思われる。

こうした中でオフィスにおける生産性を測定しようとする試みもいくつかなされている。そこでこれらの測定方法の分析・評価を通して、OAの効果測定方法について次のように考える。

OAの効果については、人員の削減、事務処理の効率化、事務経費の節減などの定量的効果だけでなく、仕事の質の向上など定性的効果についても考慮しなければならない。そして、これらを並列的に列挙するだけでなく、OAによる直接的効果と間接的效果との因果関係を明確にして組織全体に及ぼす影響を考えるべきである。

また、効果を測定する場合には、部門毎にその業務に則した指標を考える必要がある。その際、オフィス業務の量的側面だけでなく、質的側面についても指標化を考えなければならない。